2001 年 1 月 22 日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、われわれ『通信と放送の研究会』では、１月３１日に、周波数オークションをはじめとする提言を行う予定でおります。先生にも是非、ご賛同いただきたく、お願い申し上げます。提言の内容、賛同の方式等については、下記の提言概要、およびホームページ http://www.telecon.co.jp/ITME/ をご参照ください。

時間の制約のために、委員で手分けしてこのメイルを出しております。同じ内容のメイルを複数個受け取られる方も多いかと存じますが、なにとぞご寛恕ください。

また、お知り合いで、この問題にご関心をお持ちの方もおられるかと存じます。よろしければそれらの方々に、当メイルを転送いただければ大変幸いに存じます。

賛同していただけることを心からお願い申し上げます。

時節柄、ご自愛のほどお念じ申し上げます。

日本学術振興会　未来開拓学術研究推進事業プロジェクト「電子市場と市場経済」
『通信と放送の研究会』委員

池田信夫（国際大学　グローバル・コミュニケーション・センター教授）
今井賢一（スタンフォード大学日本センター理事長　スタンフォード大学教授）
奥野　正寛（東京大学大学院経済学研究科教授）
鬼木甫（大阪学院大学教授　大阪大学名誉教授）
小檜山賢二（慶応大学　政策・メディア研究科教授）
田中辰雄（慶応大学　経済学部助教授）
中泉拓也（東京大学大学院経済学研究科大学院研究生）
林紘一郎（慶応大学　メディアコミュニケーション研究所教授）
安延申（スタンフォード大学日本センター　研究所長）

IT 革命を実現させる電波政策に関する提言への賛同のお願い

学術振興会・未来開拓「通信と放送研究会」（http://www.telecon.co.jp/ITME/）は、１月３１日に次の３点を趣旨とした提言をおこなうことを考えています。

1．電波資源の配分に競争を導入するため、オークション採用の検討開始を。
2．電波資源の利用効率を上げるため、電波再配置の検討開始を。
3．電波資源に関する情報公開を。

その詳細は、http://www.telecon.co.jp/ITME/　をご参照ください。つきましては、この提言に御賛同いただきたく、お願い申し上げます。もしご賛同いただけるようでしたら、下記の形式でご連絡いただければ、賛同者名簿に掲載させていただきます。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

なお、ご賛同いただける場合、その方法も、http://www.telecon.co.jp/ITME/　をご参照ください。

学術振興会・未来開拓「通信と放送研究会」

IT 革命を実現させる電波政策に関する提言

2001 年 1 月 31 日

提案者

『学術振興会未来開拓事業「電子社会システム：電子社会と市場経済」プロジェクト』『経済政策サブプロジェクト（略称：ITME-EPSP)』（略称：『通信と放送の研究会』）

共同代表

鬼木　甫（大阪学院大学経済学部教授，大阪大学名誉教授）

奥野　正寛（東京大学大学院経済学研究科教授）

研究会メンバー（五十音順）

池田　信夫（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター教授）

今井　賢一（スタンフォード大学日本センター理事長，スタンフォード大学教授）

小檜山　賢二（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

田中　辰雄（慶應義塾大学経済学部助教授）

中泉　拓也（東京大学大学院経済学研究科大学院研究生）

林　紘一郎（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

安延　申（スタンフォード大学日本センター研究部門所長）

賛同者（順不同）

氏名（所属、職名）

IT 革命を実現させる電波政策に関する提言（概要）

通信と放送の研究会　　2001 年 1 月 31 日

政府の「IT 基本戦略」にもあるように、電波資源を有効に活用できるか否かは、IT 革命実現の１つの鍵である。電波の問題は、その管理制度が古くなったことから生じている。電波資源は、従来は供給が需要を上回る自由財だったが、電波利用の急速な拡大によって稀少な資源になった。それにもかかわらず、政府当局が「周波数帯域」を裁量で割り当てる旧来型制度を使用しているため、非効率・不透明な電波利用が続いている。

電波資源に対する需要は将来、確実に増加するから、現状を放置すれば、新しい技術・サービスの利用や開発が阻害されることは確実であり、残された時間はほとんどない。これに対処するためには、従来の電波行政を抜本的に改善する必要がある。そこで本研究会は、以下の３点を緊急提言する。（内容の詳細は提言本文、付属資料を参照。また、オークション方式の具体的内容は、本委員会で検討中である。）

1．電波資源の配分に競争を導入するため、オークション採用の検討を。

電波資源の配分にオークションによる競争を導入し、電波資源（周波数帯）の使用を求める者に新旧を問わず平等の機会を与え、公正競争によって効率的な配分を実現することが必要である。オークションには欠点もあるが、利点と比べればはるかに小さい。IT 革命を早急に実現するため、政府が「新たな無線局免許発行時の電波資源配分にオークション方式を採用するための検討を開始すること」を提言する。なお、具体的なオークションの方式やそれに伴う制度・手続については複数の選択肢があり、「オークション代価の消費者・ユーザ価格への転嫁」や「落札価格の極端な高騰」、「電波の半永久的使用権の成立」などの防止に留意しつつ制度設計を進める必要がある。

2．電波資源の利用効率を上げるため、電波再配置の検討開始を。

電波資源については、高度利用と低効率利用が混在している。電波資源全体のフロンティアは尽きかけており、優良なフロンティアはもはや残っていない。したがって、今後における IT 社会の展開に伴って生ずる電波需要の増大をまかなうために、「電波資源の再配置」が必要である。

3．電波資源に関する情報公開を。

現在の政府当局による電波資源の管理では、その使用状態の概略が公表されているだけで、詳細（どの電波資源を、誰が、何の目的に、どの程度使っているか）については非公開になっており、電波を使うビジネス・技術についての創意工夫を阻害している。政府当局による早急な「情報公開」を要望する。